

医療介護総合確保促進法に基づく  
平成28年度香川県計画

平成28年9月  
(令和5年1月変更)  
香川県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「香川県保健医療計画」（第6次）及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

### ■香川県全体

#### 1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、地域医療構想の策定に先行して、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地

域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

#### 【定量的な目標値】

- ・在宅医療・介護連携支援コーディネーター養成 30名
- ・訪問看護ステーション数 3か所増

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### 【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 266床（10カ所）→ 315床（12カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132人／月分（45カ所）→ 1,161人／月分（46カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 453人／月分（46カ所）→ 477人／月分（48カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 1,813床（105カ所）→ 1,903床（110カ所）
- ・プライバシー保護のための改修を行う施設数 1施設（12床）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

#### 【定量的な目標値】

- ・医師育成キャリア支援プログラム参加者 34名
- ・産科医等手当を支給する医療機関への支援 15医療機関／年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療機関／年
- ・新人看護職員合同研修参加者数 140名
- ・研修責任者等研修参加者数 100名
- ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設
- ・看護職員修学資金貸付者 20名

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

香川県においては、平成29年度までに介護職員を17,900人とすることを目標とす

る。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

**【定量的な目標値】**

- ・介護職員数 17,900人 (H29)
- ・介護支援専門員登録者数 6,300人 (H29)
- ・市町職員認知症従事者研修 全市町で認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を配置 (H29)
- ・認知症地域医療支援 認知症サポート医 41人 (H29)  
かかりつけ医研修受講者数 460人 (H29)
- ・生活支援コーディネーター養成研修 全市町で生活支援コーディネーター配置 (H29)
- ・市民後見人養成 養成市町数 10市町 (H29)

**2. 計画期間**

平成28年4月1日～令和8年3月31日 (予定)

**■大川**

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

**■小豆**

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

**■高松**

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

**■中讃**

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

**■三豊**

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

**(4) 目標の達成状況**

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 9 月 15 日	関係団体、各市町に文書による意見照会
平成 28 年 2 月 18 日	県医師会と協議
平成 28 年 2 月 19 日	県歯科医師会、県看護協会と協議
平成 28 年 2 月 22 日	地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催
平成 28 年 8 月 10 日	県医師会、県歯科医師会と協議
平成 28 年 8 月 12 日	県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を実随時実施した。

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。
---

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療連携ネットワーク整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,808 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：K-MIX+による患者情報の参照件数6,000件の増（平成27年度までの累計 約10,300件）					
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、3次から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。					
アウトプット指標	K-MIX+による患者情報の公開件数3,000件の増（平成27年度までの累計 約3,500件）					
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX+が活用され、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数が増えることで、参照医療機関における参照件数が増え、重複検査等の回避につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,808	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,538
	基金	国(A)	(千円) 6,538		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 3,269			
		計(A+B)	(千円) 9,808			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R) 整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 372,489 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ K-MIX R による患者情報の参照件数 (累計)： 約 20,000 件 (H28) → 約 85,200 件 (R3)</p>					
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを構築し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を強化する。					
アウトプット指標	・ K-MIX R による患者情報の公開件数 (累計)： 約 6,900 件 (H28) → 約 21,500 件 (R3)					
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX R に機能を追加し更新整備することで、加入機関が増え、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 372,489	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 248,326		
			都道府県 (B)	(千円) 124,163	民	(千円) 248,326
			計 (A+B)	(千円) 372,489		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	令和2年度 211,755 千円支出 令和3年度 160,734 千円支出					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,708 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)					
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のがんに係る医療機能の分化と連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) の20%減少 (H17⇒H26の減少率 男5.4% 女19.4%)</p>					
事業の内容	がん診療施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。					
アウトプット指標	設備を整備する医療機関数 2か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,708	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,968 (千円) 1,968 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,968		
			都道府県 (B)	(千円) 984		
			計 (A+B)	(千円) 2,952		
			その他 (C)	(千円) 14,756		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,799 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医科歯科連携による医療提供体制を構築するにあたり、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図り、早期回復へとつなげていく必要がある。						
	アウトカム指標： <平成28年度> ・口腔管理実施人数 500名以上 (平成27年度末 377名) <令和4年度> ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・病院内で口腔管理を受けた患者数：2,116人 (R3) →1,500人以上の維持 (R4)						
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。						
アウトプット指標	<平成28年度> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数 2機関以上 (平成27年度末 1機関) <令和4年度> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：5機関 (R3) → 5機関以上を維持 (R4)						
アウトカムとアウトプットの関連	口腔管理実施体制が整備された歯科のない病院等を増やすことにより、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		15,799			
	基金	国 (A)		(千円)	における	民	(千円)
都道府県 (B)		10,533	公民の別 (注1)	10,533			

		計 (A+B)	(千円) 15,799			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成 28 年度 15,350 千円支出、令和 4 年度 449 千円支出見込					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業														
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 145,024千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体														
事業の実施主体	医療機関、土庄町、小豆島町														
事業の期間	平成28年8月10日～令和8年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。														
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>患者の状態に応じた医療提供体制の整備</li> <li>地域医療構想における2025年の回復期病床数</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>2,268床</td> <td>2,550床</td> <td>2,832床</td> <td>3,114床</td> <td>3,396床</td> </tr> </table>						R3	R4	R5	R6	R7	2,268床	2,550床	2,832床	3,114床
R3	R4	R5	R6	R7											
2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床											
事業の内容	高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するため、病床機能の分化・連携に向け医療機関が行う以下の施設・設備整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換</li> <li>有床診療所における回復期機能の充実に資する整備</li> </ul> また、小豆医療圏の公立2病院の再編・統合に伴い、旧土庄中央病院と旧内海病院を改修し、診療所機能を整備するための支援を行う。(補助基準額：土庄町 34,000千円、小豆島町 43,200千円)														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期リハビリテーション病棟等の整備(回復期病床の増)</li> </ul> R4：200床、R5：200床、R6：200床、R7：200床														
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 145,024	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 34,511  (千円) 10,022									
		基金	国(A)	(千円) 44,533											
			都道府県 (B)	(千円) 22,267											

		計 (A+B)	(千円) 66,800			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 78,224			
備考 (注3)	平成 28 年度 38,600 千円支出、 平成 29 年度 1,867 千円支出、 平成 30 年度から令和 3 年度 実績なし、 令和 4 年度から令和 7 年度 26,333 千円支出見込					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 院内助産所・助産所外来の設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,357千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年10月14日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機能の分化・連携を進めるにあたり、妊産婦の多様なニーズと産科医師の負担を軽減するため、産科を有する医療機関等に助産師で分娩を完結できる院内助産所を整備する必要がある。 アウトカム指標：開設する院内助産所において、助産師のみで完結する分娩数5件以上					
事業の内容	産科を有する医療機関等の開設者が、新たに医療機関等の施設内に院内助産所を開設する場合の設備整備に対して、補助を行う。					
アウトプット指標	院内助産所の開設 1ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内助産所ができることで、妊産婦の多様なニーズに応えるとともに、産科医師の負担軽減が実現できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,357	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 745
		基金	国(A)	(千円) 745		
			都道府県 (B)	(千円) 373	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,118		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,239		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,485千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小豆構想区域(仮称)における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。								
	アウトカム指標： 今後策定する地域医療構想における小豆構想区域(仮称)の2025年の必要病床数の確保								
事業の内容	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。								
アウトプット指標	小豆島中央病院における医師確保・スキルアップ 住民向け講演会、学習会の開催回数 3回								
アウトカムとアウトプットの 関連	小豆構想区域(仮称)における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な不可欠な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		104,485		27,053			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
			63,906						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標：訪問看護事業所2ヶ所増加（平成27年度末53ヶ所）					
事業の内容	関係者による協議会を開催し、訪問看護の推進方法や機能強化型訪問看護ステーション整備についての課題検討、関係者間の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。					
アウトプット指標	訪問看護推進事業協議会開催日数 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者による協議会を開催することで、訪問看護の推進方法等の課題検討や関係者間の連絡調整等を図り、県全体で訪問看護を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 345 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 345
		基金	国 (A)	(千円) 345		
			都道府県 (B)	(千円) 173		
			計 (A+B)	(千円) 518		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療地域人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,431 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実、重点化・効率化等を着実に実現していくために、在宅医療を担う医療従事者の育成や資質向上を支援することが必要である。 アウトカム指標：県内全17市町で在宅医療・介護連携推進事業の実施。					
事業の内容	在宅医療に関わる多職種多機関の医療従事者が集まり、在宅医療、地域包括ケアシステム等に対する理解と能力の向上を目指すことを目的とした研究会に対して補助を実施する。					
アウトプット指標	研修会を1回開催 研修参加者数 150名					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療従事者を育成や資質向上を図るための研修会を開催することで在宅医療の底上げを図り、推進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,431	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,621 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,621		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 810		
			計 (A+B)	(千円) 2,431		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅医療・介護連携支援体制検討事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 964 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	高松市医師会					
事業の期間	平成28年10月17日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の介護保険法改正により地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業について全ての市町において円滑に実施できるよう支援する必要がある。 アウトカム指標：県内全17市町で在宅医療・介護連携推進事業の実施。					
事業の内容	複数の市町をエリアとする広域的な在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置に向けて、広域エリア内の在宅医療・介護事業者、多職種団体の現状と取組みに係る実態調査、研修会等を行う。					
アウトプット指標	広域エリア内での実態調査 1回 研修会等の実施 2回、参加者数 各120名					
アウトカムとアウトプットの 関連	実態調査、研修会等を実施することにより、市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 964	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 642		民	(千円) 642
		都道府県 (B)	(千円) 321			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 963			(千円)
		その他(C)	(千円) 1			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,386 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	高松市医師会						
事業の期間	平成28年10月17日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の介護保険法改正により地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業について全ての市町において円滑に実施できるよう支援する必要がある。						
	アウトカム指標：県内全17市町で在宅医療・介護連携推進事業の実施。						
事業の内容	地域包括支援センター等において、地域の医療・介護関係者からの相談や調整を担う在宅医療・介護連携コーディネーターを養成するため、研修会の開催等を行う。						
アウトプット指標	在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 30名						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護連携コーディネーターを養成することにより、市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		3,386			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	1				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,526 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や健康相談等ができるかかりつけ医を持つように普及啓発する支援が重要である。 アウトカム指標： かかりつけ医を持つ人の割合の増（参考：平成27年度県政世論調査 70%）					
事業の内容	地域住民が、在宅医療・地域包括ケアシステムや病院からの在宅移行などについて理解し、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めることを目的に講演会等を開催する。					
アウトプット指標	かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上を目的に3地域で講演会を実施 講演会参加者数 950名					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民に対し、かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上を図るための講演会を実施することで、かかりつけ医を持つことへのきっかけを与える一端にし、在宅医療の推進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,526	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,683 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,683		
			都道府県 (B)	(千円) 1,842		
			計(A+B)	(千円) 5,525		
			その他(C)	(千円) 1		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,450 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。 アウトカム指標：県内訪問看護職員数20人増（平成26年末237人）					
事業の内容	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修などを実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 150人					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,450	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 967 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 967
		基金	国 (A)	(千円) 967		
			都道府県 (B)	(千円) 483		
			計 (A+B)	(千円) 1,450		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 訪問看護サポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,013 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標：平成28年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：平成27年度訪問看護利用件数 19,316 件)</p>					
事業の内容	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。					
アウトプット指標	訪問看護ステーション数 3か所増（平成27年度末 65か所）					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,013	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,342	民	(千円) 1,342
			都道府県 (B)	(千円) 671		
			計(A+B)	(千円) 2,013		
			その他(C)	(千円)		(千円) 1,342
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 重症心身障害児 (者) にかかる在宅支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,985 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療型短期入所事業所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障害児 (者) の在宅介護の支援のためには、医療型短期入所の受入体制の整備等が必要である。 アウトカム指標：指定医療型短期入所事業所において、県内で空床確保の要望の多い1施設について在宅の重症心身障害児 (者) のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービスの利用の希望を断る回数0回					
事業の内容	在宅の重症心身障害児 (者) の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。(ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。)					
アウトプット指標	支援施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療型短期入所の利用可能な病床が2床確保することで、在宅の重症心身障害児 (者) に対するサービス提供体制を強化し、利用の希望に対するサービスの安定提供を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,985	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,657
		基金	国(A)	(千円) 8,657		
			都道府県 (B)	(千円) 4,328	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 12,985		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	平成28年度 6,923千円支出、平成29年度 6,062千円支出					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 オリーブナース活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 894 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成28年11月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	遠隔医療システムの導入や看護師等のスキルを活用するシステムの整備により、過疎化が進む島しょ部・へき地の住民や高齢者を含む全ての県民が、いつでも地域で安心して暮らせるよう、質の高い医療・福祉の提供が必要である。 アウトカム指標：ドクターコム等で診療する在宅患者数108人 (平成27年度末 101人)					
事業の内容	平成24年、平成25年度に育成したオリーブナースのフォローアップを目的とした研修及びドクターコムの操作研修を実施する。 (オリーブナース：かがわ医療福祉総合特区において、離島・へき地あるいは医療体制の確保が困難な医療機関等において、ドクターコムを活用して遠隔地の医師からの指示を受け、在宅看護を実践する看護職員)					
アウトプット指標	オリーブナース研修 開催回数3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	限りある医療資源とICTを活用した遠隔医療の推進により、全ての県民が質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県の実現を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 894	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 596		
			都道府県 (B)	(千円) 298	民	(千円) 595
			計(A+B)	(千円) 894		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 595
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 ドクターコム利活用促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,271 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	遠隔医療システムの導入や看護師等のスキルを活用するシステムの整備により、過疎化が進む島しょ部・へき地の住民や高齢者を含む全ての県民が、いつでも地域で安心して暮らせるよう、質の高い医療・福祉の提供が必要である。					
	アウトカム指標：ドクターコム等で診療する在宅患者数108人 (平成27年度末 101人)					
事業の内容	訪問看護時に使用するドクターコム等を利用するための情報端末機器を配備したり、その運用経費に対して補助を行う。 (ドクターコム：遠隔地の医師がパソコン等に搭載したカメラを通して、在宅の患者や診療補助を行う看護師等の映像を見ながら、検査結果や診療情報と合わせて、診療室と同じように診療を行うことが可能な電子カルテ機能付きテレビ会議システム)					
アウトプット指標	ドクターコム利用端末配備医療機関 1 か所増 (平成27年度末 8か所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	限りある医療資源と ICT を活用した遠隔医療の推進により、全ての県民が質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県の実現を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,271	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 847  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 847		
			都道府県 (B)	(千円) 424		
			計 (A+B)	(千円) 1,271		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,899 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会				
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。				
	アウトカム指標： <平成28年度> 連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 20 件 <令和2年度> 連携室を通じた在宅歯科医療実施件数：16 件 (R1) →15 件以上 (R2) <令和3年度> 連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 13 件 (H30) →15 件 (R3)				
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。				
アウトプット指標	<平成28年度> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：50 人、在宅歯科医療機器の貸出件数：30 件 <令和2年度> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：30 人 (R1) →30 人以上 (R2) 在宅歯科医療機器の貸出件数：80 件 (R1) →80 件以上 (R2) <令和3年度> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：28 人 (H30) →30 人 (R3) 在宅歯科医療機器の貸出件数：145 件 (H30) →80 件 (R3) かかりつけ歯科医に関する研修会：3 回				
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,899	基金充当 額 (国費)	公 (千円)
		基金	国 (A)		

			8,595	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 4,297			(千円) 8,595
		計(A+B)	(千円) 12,892			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 7			(千円) 8,595
備考(注3)	平成28年度 4,664千円支出、令和2年度 4,970千円支出、令和3年度 3,258千円支出					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,609 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          &lt;平成28年度&gt;          地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数 800 人（延べ数）(H27 末 813 人)          &lt;令和元年度&gt;          地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数 2,500 人（延べ数）          &lt;令和2年度&gt;          地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数:1,867 人（延べ数）(R1) →1,800 人以上の維持 (R2)</p>					
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。					
アウトプット指標	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数：2か所（H27 末）→5か所以上の維持（R2 末）					
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の中核医療機関の施設内に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、各施設を利用する患者に対し、在宅歯科医療の紹介等を行うことが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,609	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 21,739 うち受託事業等 (再掲) (注2)
		基金	国 (A)	(千円) 21,739		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 10,870		(千円) 21,739
			計 (A+ B)	(千円) 32,609		

	その他 (c)	(千円)		(千円)
				21,729
備考 (注3)	平成 28 年度 13,990 千円支出、令和元年度 9,043 千円支出、令和 2 年度 11,584 千円支出			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 歯科医療安全確保設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,564 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。 アウトカム指標：安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 174か所(27計画(27年度末時点)) → 185か所(28計画(28年度末時点))					
事業の内容	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。					
アウトプット指標	助成する歯科診療所数11か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	患者の安全・安心対策のために必要な設備を備えた歯科診療所数が増加することで、患者の急病等に初期対応できる可能性が高くなる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,564	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 18,831		民	(千円) 18,831
		都道府県 (B)	(千円) 9,415			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 28,246			(千円)
		その他(C)	(千円) 18,318			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 在宅高齢者における「口から食べる楽しみ」 の支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,418 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成28年11月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養においては、地域資源(人材)の不足、情報共有の不備等のため、経口摂取(口から食べる)を維持するための取組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能について専門的な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんど関わっていない状況である。このことから、在宅における経口摂取を維持するための支援のあり方について、歯科専門職を含んだ多職種で検討し、在宅における「口から食べる」支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標:何でもかんで食べることができる者の割合の増65.2%(平成23年度末)→80%以上(平成28年度末)					
事業の内容	歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の咀嚼・嚥下能力及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口腔機能向上のための訓練、食事の内容等についての指導をモデル的に実施し、その指導内容等について多職種(医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、ケアマネジャー等)で評価・検討することにより、経口摂取を維持するための支援方法の確立を図る。 あわせて、歯科衛生士等に対する在宅での口腔ケアに関連する技術・知識等に関するワークショップ形式での研修を追加する。					
アウトプット指標	・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 20名以上 ・口腔ケア等に関する研修の受講者数 40名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅での経口摂取を維持するための支援方法の確立し、その支援方法を多職種に対して研修等を行い、広めることにより、何でもかんで食べることができる者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,418	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,612		民	(千円) 1,612
		都道府県 (B)	(千円) 806			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,418			(千円) 1,612
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 多職種による地域包括ケアにおける安全な 服薬推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,342 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	平成28年10月14日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療・介護の現場では、薬の飲み忘れ、飲み間違い、残薬等 の問題や薬の効果と副作用に疑問があるものの、薬剤師への要請 につながっているケースはまだ少ない。					
	アウトカム指標： ・在宅医療・介護現場の実状への理解度向上が研修会参加の薬剤 師の90%以上 ・服薬管理の重要性への理解度向上が研修会参加の看護師、ケア マネジャー等の90%以上					
事業の内容	地域包括ケアの推進に当たり、薬剤師、看護師、ケアマネジャー 等の多職種で連携体制を構築し、退院後の在宅医療、介護におけ る安全な服薬管理ができるようにするため、会議・合同研修を実 施する。					
アウトプット指標	研修等参加者数：200人 研修等開催地域数等：全体研修1回及び8地域					
アウトカムとアウトプット の関連	各地域で多職種が連携した、在宅医療・介護における効果的かつ 安全な服薬管理をテーマとする研修会等を開催することにより、 薬剤師の在宅医療・介護現場の実状への理解や看護師、ケアマネ ジャー等の服薬管理の重要性への理解が深まる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,342	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 895 (千円) 895 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 895		
			都道府県 (B)	(千円) 447		
			計 (A+ B)	(千円) 1,342		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 地域医療教育支援センター支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,906 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。 アウトカム指標：県内医師数の増加（平成26年末2,632人）					
事業の内容	地域医療を担う医師の教育・研修等を目的として設置されている香川大学医学部附属病院地域医療教育支援センターに対して補助を行う。					
アウトプット指標	医学部生向け地域医療実習の実施 10人参加 医学生修学資金貸与者との意見交換会の開催 1回以上 医学生修学資金貸与者の医療機関配置調整等 13人					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の地域医療への関心を促進し、地域医療に従事する意思の育成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,906	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,301
		基金	国(A)	(千円) 11,301		
			都道府県 (B)	(千円) 5,651		(千円)
			計(A+B)	(千円) 16,952		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 16,954		(千円)
備考(注3)	平成28年度 8,623 千円支出、平成29年度 8,329 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 初期臨床研修医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で初期臨床研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修指定病院のマッチング率65%以上（平成28年度 64.8%）</p>					
事業の内容	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組む。					
アウトプット指標	県内合同説明会の開催 1回 県外合同説明会への参加 1回 パンフレットの作成 500部 等					
アウトカムとアウトプットの 関連	合同説明会の開催などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,333  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		
			計 (A+B)	(千円) 5,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成28年度 2,500 千円支出、平成29年度 2,500 千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 臨床研修医支援事業 (キャリアプロ・特定後期)				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,902 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。 アウトカム指標：45歳未満の若手医師数の増加 (平成26年末994名)					
事業の内容	県、医師会、大学、県内の中核病院が連携協力し、内科、外科、救急科、小児科及び産婦人科の専門医資格等を取得できる研修プログラムに参加する医師に対して支援を行う。					
アウトプット指標	医師育成キャリア支援プログラム参加者 34名					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラム参加者が県内の複数の中核病院等で研修しながら専門医資格を取得することで、県内若手医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,902	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 27,268 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 27,268		
			都道府県 (B)	(千円) 13,634		
			計 (A+B)	(千円) 40,902		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成28年度 21,161千円、平成29年度 19,741千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 578 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。 アウトカム指標：県内医師数の増加（平成26年末2,632人）					
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベース「dr-kagawa」を構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。					
アウトプット指標	サイト会員登録数の増加（平成27年度末342人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医師の増加を図り、地域医療に必要な医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 578	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 386  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 386		
			都道府県 (B)	(千円) 193		
			計 (A+B)	(千円) 578		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成28年度 227千円支出、平成29年度 351千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、市町					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数の増加（27年度まで1名）</p>					
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。					
アウトプット指標	県内島嶼部医療機関を見学する県外勤務医数2名					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外勤務医の県内島嶼部医療機関への見学等を促進することで島嶼部の医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計 (A+B)	(千円) 0		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.28 (医療分)】 産科医等確保支援事業 (分娩手当、研修医 手当)			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,032 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県、医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニー ズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産 科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要があ る。									
	アウトカム指標：県内産科医師数の維持 (平成26年末98名)									
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した 産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機 関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給 する医療機関に対して、補助を行う。									
アウトプット指標	産科医等手当を支給する医療機関への支援 (15 医療機関) 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 (2 医療機関)									
アウトカムとアウトプット の関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機 関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の 育成を図る									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		(A+B+C)		60,032			6,877			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,389
			計 (A+ B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	40,132	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,808 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、公立病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受け入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標：公立病院等における精神科常勤医師数 17名（平成27年度末）→18名（平成28年度末）</p>					
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付するとともに、公立病院等における精神科医師の確保・定着促進のための取組みに補助する。					
アウトプット指標	県内精神科病院における後期研修医の受け入れ数 5人 勤務医の研究・研修等環境整備を行った公立病院等の数 1か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	研究・研修環境を整備することで県内精神科病院の勤務先・研修先としての魅力を高め、公立病院等における勤務医の増加・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,808	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,495
	基金	国(A)	(千円) 4,495		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,248			
		計(A+B)	(千円) 6,743			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 65			(千円)
備考(注3)	平成28年度 3,663千円支出、平成29年度 3,080千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 救急医療体制等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,191 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。 アウトカム指標：初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関15施設増（平成27年度末27施設）					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。					
アウトプット指標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 30人					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,191	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  794  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 794
		基金	国 (A)	(千円) 794		
			都道府県 (B)	(千円) 397		
			計 (A+B)	(千円) 1,191		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する 人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 410 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。 アウトカム指標： 口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加 150名 (平成27年度末 131名)					
事業の内容	医科・歯科連携を推進するため、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。					
アウトプット指標	研修会の開催回数 2回 受講者数 150名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	多職種を対象とした研修を通して、口腔機能管理の重要性について情報共有し、多職種間での連携を強化することにより、口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 410	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 267 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 267		
			都道府県 (B)	(千円) 133		
			計 (A+B)	(千円) 400		
			その他 (C)	(千円) 10		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,953 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により、地域完結型の医療提供体制を整備することは喫緊の課題であり、地域における医療介護関係者の連携の強化を図る必要がある。特に骨粗鬆症は要介護になるリスクが高い疾患であることから、骨粗鬆症のハイリスク者に対して早期に対応できる体制を構築していくことが重要である。</p> <p>アウトカム指標： 骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している 歯科医療機関数 15件以上</p>					
事業の内容	医科歯科連携の強化を図るため、地域歯科医療機関に対して、骨粗鬆症スクリーニングを行うための設備を貸与する。					
アウトプット指標	骨密度評価機器を貸与する歯科医療機関数 10か所(27年度末) →15か所(28年度末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科レントゲン写真から骨密度を推定できる医療機器を歯科医療機関に設置することにより、円滑かつ継続的な医科歯科連携体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,953	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  3,969  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,969		
			都道府県 (B)	(千円) 1,984		
			計(A+B)	(千円) 5,953		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 感染症対策連携・人材確保拠点施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 153,428 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「地域医療の観点からの感染症などの様々な医療ニーズ」に対応するため、薬剤耐性菌保菌者や HIV/AIDS 患者等の感染症患者が、状態に応じた医療機関へ移れる体制を構築することが必要であり、また、そのための人材の確保・養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          感染症患者の医療機関等移行の問題発生件数の減少（2次・3次救急医療機関における症例 平成27年度27件）          感染症の対応ができる医療機関数の増加（一般医療機関で診療できる感染症患者の感染症指定医療機関への転院依頼の減 県保健所相談件数年3～5件→1～2件）</p>					
事業の内容	医療提供体制の構築や、医療から介護までを含めた多職種連携の推進、感染症に習熟した医師・看護師・臨床検査技師等の医療従事者の確保等を行うため、感染症対策連携拠点施設を整備し、専従医師1名を配置して研修等の事業を行う。					
アウトプット指標	研修会等の開催（年1回以上） 診療に関する支援・助言を行う医療機関数の増 4医療機関→5医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の受講により、感染症に関する理解、知識の普及を図り、患者への適正な医療・介護の提供に繋がる。また医療機関への支援を行うことで患者の状態に応じたい医療機関への移行体制の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 153,428	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 41,361
	基金	国(A)	(千円) 41,361		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 20,681			
		計(A+B)	(千円) 62,042			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 91,386			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,009 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。 アウトカム指標：県内医師の中で女性医師の占める割合の向上 (平成26年末20.3%)					
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。					
アウトプット指標	研修会等を1回以上実施 (10名以上) 等					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,009	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  1,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667		
			計 (A+B)	(千円) 2,000		
			その他 (C)	(千円) 9		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の歯科衛生士の就業状況は高松圏域に集中しており、小豆・中讃・西讃圏域では、歯科衛生士の求人数に対する就職者数が9割を下回っている状況であることから、歯科衛生士の地域偏在対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小豆・中讃・西讃圏域における就職者数45名増加（平成27年度末 21名）</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、歯科衛生士養成所に在学する正規の修学期間（3年）とし、免許取得後3年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>					
アウトプット指標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20名					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、小豆・中讃・西讃圏域における就職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  2,233  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,233		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,117		2,233
			計(A+B)	(千円) 3,350		
			その他(C)	(千円) 3,350		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.36 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,680 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。							
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加（平成26年末15,614人）							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。							
アウトプット指標	新人看護職員合同研修参加者数 140人 研修責任者等研修参加者数 100人 各病院の新人看護職員研修の実施 20施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		36,680			5,211	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,347
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	2,349	(千円)				
23,842								
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,221 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。					
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加（平成26年末15,614人）					
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。					
アウトプット指標	講習会参加者数40人、特定分野講習会修了者数4人					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,221	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,481 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,481
		基金	国(A)	(千円) 1,481		
			都道府県 (B)	(千円) 740		
			計(A+B)	(千円) 2,221		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.38 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,760 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。							
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加（平成26年末15,614人）							
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。							
アウトプット指標	ナースセンター利用件数50件増加（平成27年度末 2,152件）							
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,760			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				587
			計 (A+B)	(千円)				1,760
その他 (C)		(千円)	1,173					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 623,994 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。</p> <p>アウトカム指標：          &lt;平成28年度&gt;          ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上 (平成27年度末 72.1%)          &lt;令和元年度、令和2年度&gt;          ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上          ・県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加          &lt;令和3年度、令和4年度&gt;          ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 67.0%以上          ・県内看護職員数 (衛生行政報告例) 3%増加: 16,618人 (R2末) →17,116人 (R4末)</p>					
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	<平成28年度> 看護職員養成数 700人 <令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度> 対象施設数 12校 14課程					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 623,994	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14
	基金	国 (A)	(千円) 93,713		民	(千円) 93,699
		都道府県 (B)	(千円) 46,856			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 140,569			(千円)
		その他 (C)	(千円) 483,425			

備考（注3）	平成28年度 136,871千円支出、 令和元年度 1,912千円支出、 令和2年度 878千円支出、 令和3年度 605千円支出、 令和4年度 303千円支出見込
--------	--

事業の区分	4. 医従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,410 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人(H28末)→16,426人(H30年末)</p>						
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学資金新規貸付者 20人</li> <li>・修学資金貸与学生の県内就業率100%</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,410	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 16,940		民	(千円) 16,940	
		都道府県(B)	(千円) 8,470			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 25,410			(千円)	
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)	平成28年度8,700千円支出、平成30年度19,425千円支出 返還額 2,412千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41 (医療分)】 歯科専門職養成のための設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,819 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。このことから、歯科衛生士及び歯科技工士養成所の教育上必要な機械器具、模型等の整備を行い、教育環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：歯科衛生士（新卒者）県内就職者数 72名 歯科技工士（新卒者）県内就職者数 16名</p>						
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。						
アウトプット指標	整備養成所数 2か所						
アウトカムとアウトプットの 関連	より充実した教育環境で歯科衛生士及び歯科技工士を目指す学生を養成することにより、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,819	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 13,252	公民の別 (注1)	民	(千円) 13,252
			都道府県 (B)	(千円) 6,626			
			計(A+B)	(千円) 19,878			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 9,941			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.42 (医療分)】 かがわナースナビ整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,800 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県看護協会										
事業の期間	平成28年10月14日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護に関する進学・就職等に関する情報は、看護師等養成所や医療機関等が個別に提供しているが、利用者からは、それらの情報を取りまとめた総合的なサイトの立ち上げが望まれている。										
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加（平成26年末15,614人）										
事業の内容	進学希望者から再就職希望者まで幅広い利用者に対応できる看護に関する総合的なサイトの立ち上げに対して支援を行う。										
アウトプット指標	アクセス数 1,000										
アウトカムとアウトプットの 関連	サイトの立ち上げにより、多くの学生や未就業看護職員が容易に就業情報を収集できるようになり、県内看護職員数の増加につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		3,800			2,533	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		2,533
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)		(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.43 (医療分)】 合同就職説明会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 376 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。								
	アウトカム指標： 県内看護職員数3%増加（平成26年末15,614人）								
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。								
アウトプット指標	合同就職説明会の継続的開催 年1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		376					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		251
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 251					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 395 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。 アウトカム指標：人材の定着・育成のため、自主的に医療勤務環境改善に取り組む医療機関を1機関以上確保					
事業の内容	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。					
アウトプット指標	連絡協議会の開催：1回以上 専門家の派遣：1回以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 395	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 263
	基金	国(A)	(千円) 263		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 132			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 395			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	平成28年度 187千円支出、平成29年度 208千円支出					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No.45 (医療分)】 共同利用保育所設置検討事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 239 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	香川県医師会										
事業の期間	平成28年10月14日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	子育てを理由に離職する医療従事者がいる中で、医療従事者が少なく単独では病院内保育所を設置できない中小医療機関等が共同で保育所を設置することについて、関係者で検討を行う必要がある。										
	アウトカム指標：共同利用保育所1か所設置										
事業の内容	医療機関や薬局等が共同で利用可能な保育所の設置に向けた検討を行うために必要な経費を補助する。										
アウトプット指標	共同利用保育所設置検討会の開催2回以上										
アウトカムとアウトプットの 関連	共同保育所の設置に向けて協議を行い、将来の保育所設置につなげることで、医療従事者の安定的な確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国(A)				(千円)	79	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			40	79
			計(A+B)				(千円)				
		その他(C)		(千円)			120	(千円)			
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.46 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,206 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。							
	アウトカム指標：各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、小豆医療圏：休日等50日、三豊医療圏：夜間365日)							
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。							
アウトプット指標	夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数3病院 (大川医療圏：1病院、小豆医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)							
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体でにおける小児救急医療体制の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		19,206			8,536	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			6,402					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,686 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標：受診回避率70% (平成27年度末74%)					
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施 (年間相談件数15,000件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,686	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 9,791 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 9,791
		基金	国 (A)	(千円) 9,791		
			都道府県 (B)	(千円) 4,895		
			計 (A+B)	(千円) 14,686		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,178 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標：受診回避率50% (平成27年度末58%)					
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	夜間における一般向け救急電話サービス事業の実施 (年間相談件数5,000件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,178	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  (千円) 6,118 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,118
		基金	国 (A)	(千円) 6,118		
			都道府県 (B)	(千円) 3,059		
			計 (A+B)	(千円) 9,178		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,942 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受け入れ先が確保できない場合がある。</p>					
	<p>アウトカム指標： 受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保</p>					
事業の内容	地域の精神科救急医の負担を軽減するため、県立丸亀病院の既存病床の一部を空床として確保し、「処遇が困難な患者や地域の救急輪番病院では対応できないような患者を受け入れるための精神科救急医療体制」を構築する体制に必要な医師等の確保及び運営に必要な経費に対し、支援を行う。					
アウトプット指標	精神科救急患者の受入病床数 3病床確保					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科救急患者を受け入れる病床を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受け入れる体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,942	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,961  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,961		
			都道府県 (B)	(千円) 4,981		
			計 (A+B)	(千円) 14,942		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,917 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。					
	アウトカム指標:受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県下4病院で365日確保					
事業の内容	消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図ることにより、各病院において適切な人員配置が行われ、救急医療従事者の搬送受入時の負担軽減に繋がる。					
アウトプット指標	補助医療機関数 4病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内4病院において、受入先の決まらない救急患者を最終的に受入られる人員を確保することで、可能な限り短時間での救急医療機関への患者搬送が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 68,917	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 11,882	民	(千円) 11,882
			都道府県 (B)	(千円) 5,941		
			計(A+B)	(千円) 17,823		
			その他(C)	(千円) 51,095		(千円)
備考(注3)	平成26年度14,164千円支出、平成30年度3,660千円支出					

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 537,147 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体													
事業の実施主体	香川県、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、高松市、坂出市、善通寺市、観音寺市、三豊市													
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 315人</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,921人</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 46カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8カ所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 48カ所</li> <li>・小豆島町に所在する特別養護老人ホームの多床室(272床)のプライバシー保護の向上</li> </ul>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">49床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">12人/月分(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">36床(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③— ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	49床(2カ所)	小規模な介護老人保健施設	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	12人/月分(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	49床(2カ所)													
小規模な介護老人保健施設	1施設													
小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分(1カ所)													
認知症対応型デイサービスセンター	12人/月分(1カ所)													
認知症高齢者グループホーム	36床(2カ所)													

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 266床(10カ所) → 315床(12カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 8カ所(うち、1カ所はH27年度補正分を活用し整備予定)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132人/月分(45カ所) → 1,161人/月分(46カ所)</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 453人/月分(46カ所) → 477人/月分(48カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 1,813床(105カ所) → 1,921床(111カ所)</li> <li>・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等を行う。</li> </ul>
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 191,230	(千円) 127,486	(千円) 63,744	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 268,158	(千円) 178,772	(千円) 89,386	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 77,759	(千円) 51,839	(千円) 25,920	(千円)
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 537,147	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 54,232
	基金				
	国(A)	(千円) 358,098			
	都道府県(B)	(千円) 179,049			
	計(A+B)	(千円)		民	うち受託事業等(再掲) (千円)

			537,147		303,866
		その他 (c)	(千円)		
備考 (注5)	平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 160,320 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 165,365 千円 平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 5,565 千円 平成 31 年度基金所用見込み額 (国費) : 24,081 千円 令和 2 年度基金所用見込み額 (国費) : 2,333 千円 令和 3 年度基金所要見込み額 (国費) : 434 千円				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1】介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ								
	アウトカム指標：介護人材の確保								
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。								
アウトプット指標	2回程度開催								
アウトカムとアウトプットの関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2】 介護の仕事理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,845 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する理解不足と介護人材の離職率の高さ。						
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解を深めてもらい、介護人材の確保と定着を図る。						
事業の内容	①中高生による介護職場取材とその様子を冊子やHP等で紹介 ②新人介護職員合同入職式の開催 ③かがわ介護王座決定戦の開催（介護技術コンテスト） ④介護の仕事体験講座の開催 ⑤児童に対する介護の魅了発信事業						
アウトプット指標	取材参加校6校 入職式参加者100人 介護王座決定戦参加チーム12チーム 体験講座参加者50人 小・中学校及び高校5校で上映会開催						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの学校や事業所に参加してもらい、介護人材のすそ野を広げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		15,845			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	10,564
			計(A+B)			(千円)	5,281
その他(C)		(千円)	15,845	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,564			
備考(注3)	平成28年度基金所要見込額(国費)：7,757千円						

	平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 0 円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 2,807 千円
--	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：将来の介護人材の確保							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業（就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介） ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生への「福祉のとびら」開催（小中学校に出向き介護の仕事等を紹介）							
アウトプット指標	①就職ガイダンス・イベントへの参加 ②介護実技講習会6回開催 ③小中学校訪問数40校							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	974	
			都道府県 (B)			(千円)		974
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.4】「介護の日」等広報啓発事業福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,951千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：将来の介護人材の確保								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の作成</li> <li>・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民に対する新たな介護イメージの情報発信（イベント来場者数：3,000人）</li> <li>・イベント出展団体間の横のつながりの形成（離職防止）</li> <li>・中高生が「介護」に触れる機会を提供する（出前授業実施回数：10回）</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,951			260		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,374
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)		6,374					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.5】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 130 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	県民							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の確保を図る。							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。							
アウトプット指標	事業参加者50人							
アウトカムとアウトプットの関連	初任者研修の受講料の一部を助成をすることで、介護業界への新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		87
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業											
事業名	【No.6】介護人材マッチング機能強化事業 (福祉・介護人材確保安定化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,766千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。											
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進											
事業の内容	香川県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託して、次の事業を実施する。 ・専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・合同就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施(定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う(定着支援)											
アウトプット指標	合同就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣10回以上											
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民	(千円)					
		基金	国(A)				(千円)	公民の別(注1)	民	(千円)		
			都道府県(B)				(千円)			公民の別(注1)	民	(千円)
			計(A+B)				(千円)					公民の別(注1)
			20,766				13,844					

	その他 (c)	(千円)		(千円)
				13,844
備考 (注3)	平成 28 年度基金所要見込額(国費) : 7,650 千円 平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 0 円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 6,194 千円			



	平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 2,384 千円
--	--------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.8】介護職員キャリアアップ研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,427千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。							
事業の内容	①看取り・認知症ケアの資質向上普及啓発 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修							
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの作成 ②介護支援専門員等の口腔ケアに関する知識の向上による利用者のQOLの向上 ③講習受講者200人							
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.9】介護人材キャリアパス支援事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,587 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の育成								
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。								
アウトプット指標	多数の団体の参加								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		1,587					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		1,058
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.10】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,613 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上を図る。									
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。									
アウトプット指標	介護職員研修 100名 指導者研修 50名 施設長研修 100名 看護師研修 110名 介護職員研修 50名 訪問指導 30件									
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、介護施設等における医療行為を安全かつ適切に実施することができる体制づくりを図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		14,613			196			
		基金	国(A)				(千円)	9,546	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			9,546
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	14,563	(千円)	9,546					
備考(注3)	平成28年度基金所要見込額(国費)：6,687千円 令和元年度基金所要見込額(国費)：3,055千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11】介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 571 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。							
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。							
アウトプット指標	アセッサー養成数30人							
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		658				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			190		
			計(A+B)			658		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)	平成28年度基金所要見込額(国費)：221千円 令和元年度基金所要見込額(国費)：160千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.12】主任介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 423 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員の質向上								
事業の内容	①県内5地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネットワーク構築等に関する活動の検討） ②全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の活動報告等） ③新任期の介護支援専門員等への同行支援（主任介護支援専門員がアドバイザーとして介護支援専門員を支援するための研修及び同行訪問等）								
アウトプット指標	多数の主任介護支援専門員の参加								
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	282	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.13】 潜在的有資格者再就業等促進事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の確保を図る。									
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供 ・中高生の職業体験研修の実施 ・介護福祉士養成校の学生と現役介護職員との意見交換会の開催									
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内2会場で計8回実施） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回開催 ・学生と現役職員の意見交換会を県内の5養成施設で開催									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		3,500						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,333
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,500				(千円)						
その他(C)		(千円)		2,333						



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.14】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,517 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②市町職員認知症従事者研修 (認知症の早期発見・早期支援ができるよう市町に設置している認知症初期支援チームや認知症地域支援推進員などの専門職の研修を行う) ③認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)	
アウトプット指標	①基礎研修 150 名 開設者研修 7 名 管理者研修 80 名 計画作成担当者研修 20 名 フォローアップ研修 1 名 ②認知症初期集中支援チーム員研修 34 名 認知症地域支援推進員 17 名 (認知症初期集中支援チーム、各市町 1 チーム以上設置、認知症地域支援推進員各市町 1 名以上配置) ③認知症サポート医 8 名	

アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。</li> <li>・各市町に「認知症初期集中支援チーム」ができ、そのチーム員と認知症地域支援推進員等の研修会を開催することで認知症の人への支援が効果的、効率的にできる。</li> <li>・認知症サポート医養成（H29年度まで41名）、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築をする。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,517	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 2,222
基金		国(A)		(千円) 3,678		民 (千円) 1,456
		都道府県 (B)		(千円) 1,839		
		計(A+B)		(千円) 5,517		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,407			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15】 認知症ケア人材育成研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,208 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県作業療法士会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。							
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成							
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修							
アウトプット指標	①受講者数 150人 ②認知症の基本的知識の理解 ③受講者数 50人							
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症初期集中支援チームの理解が深まり、滞りなく各医療・介護専門職による適切な支援が行える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		(A+B+C)		1,208			(千円)	
		基金	国(A)				805	(千円)
			都道府県(B)				403	(千円)
			計(A+B)				1,208	(千円)
その他(C)			(千円)	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】地域包括ケアシステム人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	653 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う者の養成等を行う。						
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多職種連携研修コーディネーターの養成</li> <li>在宅医療・介護連携コーディネーターの養成</li> <li>地域包括支援センター機能強化の推進 (地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業等の体制を強化するために研修を行う)</li> <li>生活支援コーディネーターの養成</li> </ul>						
アウトプット指標	全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置						
アウトカムとアウトプットの関連	全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置と、生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				653			436
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			
		653			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
その他 (C)		(千円)				(千円)	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.17】地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	公益社団法人香川県歯科医師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現する必要がある。							
	アウトカム指標: 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築							
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。							
アウトプット指標	受講者 320 名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に合わせた個別の対応が可能のため、理想とされる地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		510				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		340
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
					340			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.18】 市民後見人養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,548 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県 ②丸亀市 ③坂出市						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。						
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成						
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施する。 市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。 ②、③市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制を確保する。						
アウトプット指標	①・市民後見人養成研修の実施：3回 ・関係機関連絡会議の開催：3回 ・関係機関ネットワーク会議の開催：1回 ②・市民向け普及啓発セミナー2回開催。 ・丸亀市市民後見人養成フォローアップ研修4回開催。 ③市民後見人10人程度の養成						
アウトカムとアウトプットの関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことで、市町は養成後の市民後見人の活用と支援に注力できるため、市町による体制整備が進みやすくなる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,548			
		基金	国(A)		(千円)	における	公民の別
都道府県(B)			841	(注1)	841		

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			1,261			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			287			841
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT・PT・ST指導者養成事業							
事業名	【No.19】PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 502千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。							
	アウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会							
アウトプット指標	講習受講者50名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		334
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		334		
		502						
備考 (注3)	平成28年度基金所要見込額(国費): 201千円 令和元年度基金所要見込額(国費): 133千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT. PT. ST指導者養成事業								
事業名	【No.20】 認知症予防推進事業 (指導者養成研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	リハビリテーション専門職団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれる中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要がある。								
	アウトカム指標：認知症予防運動講師の養成								
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的とされる運動についての研修会の開催								
アウトプット指標	効果的な研修会の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的とされる運動についての研修会の開催することで認知症予防運動講師を養成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.21】介護人材雇用管理改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,627千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。							
	アウトカム指標：介護職員の職場定着							
事業の内容	①介護職員の就労上の相談窓口設置 ②介護ロボット実演展示会 ③介護職員の確保・定着優良事業所表彰（制度の検討） ④施設管理者等研修（キャリアパス導入、レジリエンス研修）							
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30事業者							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の精神的・身体的な負担を軽減する取り組みを通して、介護職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,752
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,752		
備考 (注3)								
平成28年度基金所要見込額(国費)：2,092千円 平成30年度基金所要見込額(国費)：1,660千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
事業名	【No.22】介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。											
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善											
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。											
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 4台											
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)					
		(A+B+C)		300			200	(千円)				
		基金	国(A)						(千円)	100	200	
			都道府県(B)						(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)						(千円)			
その他(C)		(千円)	300	(千円)								
備考(注3)												

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。